

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	スズデン株式会社
【英訳名】	SUZUDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 谷 健 文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03(6910)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 安 岳 宗 吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03(6910)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 安 岳 宗 吉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	22,336,456	21,100,267	46,631,604
経常利益 (千円)	1,238,184	996,909	2,658,613
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	853,854	732,603	1,789,904
中間包括利益又は包括利益 (千円)	785,005	747,805	1,700,904
純資産額 (千円)	18,308,942	16,212,909	18,694,339
総資産額 (千円)	28,036,124	25,745,881	29,104,424
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.91	52.24	127.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.3	63.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,066,105	609,948	3,944,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,629	2,244,378	30,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,175,993	147,816	1,960,831
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,071,733	6,332,983	8,115,417

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、当中間連結会計期間において、当社がベル株式会社の株式を取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年9月30日としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかに回復の動きが見られる一方で、不安定な国際情勢の長期化や物価上昇の継続など、依然として不透明な状況が続いており、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、主要顧客における生産部材の在庫調整が概ね一巡したものの、本格的な受注環境の改善には至っておらず、売上面につきましては前期を下回る結果となりました。利益面につきましては、DX化や業務の効率化による販売費及び一般管理費の削減に加え、政策保有株式の売却による特別利益を計上したものの、売上減に伴う売上総利益の減少をカバーするまでには至らず、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は21,100百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は872百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益は996百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は732百万円（前年同期比14.2%減）と前年同期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は20,871百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は875百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

・F A 機器分野

グラフィック操作パネル、計測機器等が増加いたしました。センサー、PLC等が減少し、売上高は11,333百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

・情報・通信機器分野

産業用パソコン、OAアクセサリ等が減少いたしました。システムラック、ネットワーク機器等が増加し、売上高は2,037百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

・電子・デバイス機器分野

コネクター類、電池等が増加いたしました。基板、DC-DCコンバーター等が減少し、売上高は2,662百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

・電設資材分野

照明、ケーブル類等が減少いたしました。端子台、ブレーカー等が増加し、売上高は4,838百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は228百万円(前年同期比83.6%増)、営業損失は2百万円となりました。

(財政状態)

・資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,358百万円減少し、25,745百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,250百万円減少し、20,119百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少1,782百万円、受取手形及び売掛金の減少942百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて108百万円減少し、5,626百万円となりました。

・負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて877百万円減少し、9,532百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて742百万円減少し、8,337百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加1,000百万円、支払手形及び買掛金の減少419百万円、電子記録債務の減少957百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて134百万円減少し、1,195百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少126百万円によるものであります。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,481百万円減少し、16,212百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上732百万円、配当金の支払912百万円、自己株式の増加2,316百万円によるものであります。なお、自己資本比率は63.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,782百万円減少し、6,332百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は609百万円の増加となりました。(前中間連結会計期間における資金は2,066百万円の増加)

これは主に、税金等調整前中間純利益1,079百万円、売上債権の減少1,161百万円の増加要因、仕入債務の減少1,376百万円、法人税等の支払額489百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,244百万円の減少となりました。(前中間連結会計期間における資金は20百万円の増加)

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,298百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は147百万円の減少となりました。(前中間連結会計期間における資金は1,175百万円の減少)

これは主に、短期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出218百万円、配当金の支払額915百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・ タイマ・温度調節器・視覚認識装 置・メカトロニクス関連機器、オ ンボード関連商品	2025年4月1日～ 2026年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注1)
パナソニック株式会 社エレクトリック ワークス社	2012年4月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配 電盤	2025年4月1日～ 2026年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注2)
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電 盤・ボックス・システムラック	2025年4月1日～ 2026年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 スタンダード市場	1. 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	14,652,600	-	1,819,230	-	1,527,493

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都千代田区神田淡路町1丁目3-1	1,446	10.14
ベル株式会社	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	1,370	9.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,230	8.63
株式会社ターツ	東京都千代田区神田淡路町1丁目3-1	512	3.59
鈴木敏雄	東京都目黒区	426	2.99
岡野妙子	埼玉県新座市	399	2.80
鈴木達夫	東京都世田谷区	356	2.50
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	323	2.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	305	2.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	221	1.55
計	-	6,592	46.22

- (注) 1. 当社は自己株式391千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. ベル株式会社(2025年9月30日現在、当社が100%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式221千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,700 (相互保有株式) 普通株式 1,370,600	-	1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,873,700	128,737	同上
単元未満株式	普通株式 16,600	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600	-	-
総株主の議決権	-	128,737	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式221,528株(議決権の数2,215個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目2番3号	391,700		391,700	2.67
(相互保有株式) ベル株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目2番3号	1,370,600		1,370,600	9.35
計	-	1,762,300		1,762,300	12.03

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式221,528株(1.51%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,126,417	6,343,983
受取手形及び売掛金	7,467,126	6,525,002
電子記録債権	3,893,128	3,673,480
棚卸資産	¹ 3,598,021	¹ 3,293,564
その他	286,053	284,280
貸倒引当金	1,138	1,022
流動資産合計	23,369,609	20,119,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,401,658	2,328,085
土地	1,909,493	1,909,493
その他（純額）	146,843	123,930
有形固定資産合計	4,457,996	4,361,510
無形固定資産	128,651	114,199
投資その他の資産		
その他	1,178,721	1,181,225
貸倒引当金	30,554	30,344
投資その他の資産合計	1,148,166	1,150,880
固定資産合計	5,734,814	5,626,590
資産合計	29,104,424	25,745,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,749,034	3,329,839
電子記録債務	3,394,522	2,437,270
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	436,000	344,000
未払法人税等	530,762	386,832
賞与引当金	366,717	390,781
役員賞与引当金	174,000	71,500
その他	429,042	377,350
流動負債合計	9,080,080	8,337,573
固定負債		
長期借入金	201,000	75,000
役員株式給付引当金	134,112	125,643
退職給付に係る負債	792,350	804,774
その他	202,541	189,980
固定負債合計	1,330,004	1,195,398
負債合計	10,410,085	9,532,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,747,057	1,747,057
利益剰余金	15,651,568	15,471,410
自己株式	664,591	2,981,065
株主資本合計	18,553,264	16,056,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,578	142,528
退職給付に係る調整累計額	27,496	13,747
その他の包括利益累計額合計	141,074	156,276
純資産合計	18,694,339	16,212,909
負債純資産合計	29,104,424	25,745,881

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,336,456	21,100,267
売上原価	18,599,844	17,612,678
売上総利益	3,736,611	3,487,588
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	185,282	175,677
給料手当及び賞与	938,574	957,528
株式報酬費用	25,439	28,248
法定福利費	193,264	189,413
退職給付費用	62,311	50,534
賃借料	168,490	175,257
減価償却費	96,871	97,652
賞与引当金繰入額	385,080	380,671
役員賞与引当金繰入額	73,000	71,500
その他	489,266	488,617
販売費及び一般管理費合計	2,617,581	2,615,100
営業利益	1,119,030	872,487
営業外収益		
受取利息	388	528
受取配当金	19,214	24,347
仕入割引	91,488	90,187
為替差益	5,524	-
その他	6,891	14,035
営業外収益合計	123,507	129,098
営業外費用		
支払利息	2,917	2,427
手形売却損	265	970
為替差損	-	80
その他	1,171	1,199
営業外費用合計	4,353	4,677
経常利益	1,238,184	996,909
特別利益		
投資有価証券売却益	29,739	33,864
負ののれん発生益	-	48,521
特別利益合計	29,739	82,385
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	-	219
特別損失合計	-	219
税金等調整前中間純利益	1,267,923	1,079,075
法人税、住民税及び事業税	449,575	345,060
法人税等調整額	35,506	1,412
法人税等合計	414,069	346,472
中間純利益	853,854	732,603
親会社株主に帰属する中間純利益	853,854	732,603

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	853,854	732,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,929	28,950
退職給付に係る調整額	4,919	13,748
その他の包括利益合計	68,848	15,202
中間包括利益	785,005	747,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	785,005	747,805
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,267,923	1,079,075
減価償却費	114,228	115,253
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,315	24,064
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	118,000	102,500
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	6,798	12,027
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,229	12,423
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,055	326
受取利息及び受取配当金	19,602	24,875
支払利息	2,917	2,427
投資有価証券売却損益（ は益）	29,739	33,645
負ののれん発生益	-	48,521
売上債権の増減額（ は増加）	1,135,540	1,161,771
棚卸資産の増減額（ は増加）	69,185	304,457
仕入債務の増減額（ は減少）	74,685	1,376,447
その他	214,508	48,479
小計	2,200,087	1,076,704
利息及び配当金の受取額	19,477	24,786
利息の支払額	2,917	2,427
法人税等の支払額	151,808	489,689
法人税等の還付額	1,265	573
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066,105	609,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,242	1,514
無形固定資産の取得による支出	-	2,440
投資有価証券の取得による支出	7,572	7,425
投資有価証券の売却による収入	41,398	60,342
敷金及び保証金の差入による支出	7,721	581
敷金及び保証金の回収による収入	767	5,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,298,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,629	2,244,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	218,000	218,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,747	14,094
配当金の支払額	944,245	915,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175,993	147,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,182	186
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	909,559	1,782,433
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,174	8,115,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 7,071,733	¹ 6,332,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、ベル株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
商品及び製品	3,569,750 千円	3,270,364千円
仕掛品	2,993 千円	1,576千円
原材料	25,277 千円	21,624千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	7,082,733千円	6,343,983千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	11,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	7,071,733千円	6,332,983千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにベル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベル株式会社株式の取得価額とベル株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,012,739千円
固定資産	2,332,761千円
流動負債	4,330千円
負ののれん発生益	48,521千円
株式の取得価額	4,292,648千円
現金及び現金同等物	1,994,419千円
差引：取得のための支出	2,298,229千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月22日 取締役会	普通株式	945,476	67	2024年 3月31日	2024年 6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,373千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 1日 取締役会	普通株式	550,336	39	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,620千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5月22日 取締役会	普通株式	912,761	64	2025年 3月31日	2025年 6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14,900千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 4日 取締役会	普通株式	464,050	36	2025年 9月30日	2025年12月 5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7,975千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 5月22日開催の取締役会及び2025年 6月25日開催の第73回定時株主総会において、ベル株式会社の全株式を取得することを決議し、2025年 7月 7日に完全子会社化いたしました。それに伴い、ベル株式会社が保有する当社株式1,370,600株を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上により当中間連結会計期間において自己株式が2,332,761千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,981,065千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,212,114	124,342	22,336,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	22,212,114	124,342	22,336,456
セグメント利益又は損失()	1,147,779	28,748	1,119,030

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,871,942	228,325	21,100,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,871,942	228,325	21,100,267
セグメント利益又は損失()	875,415	2,927	872,487

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会及び2025年6月25日開催の第73回定時株主総会において、ベル株式会社の株式を取得し同社を完全子会社化することについて決議し、2025年7月7日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ベル株式会社（以下、「ベル」といいます。）

事業の内容 有価証券の保有・管理及び売買

企業結合を行った主な理由

当社創業家の資産管理会社であるベル（2025年3月31日現在の当社株式の保有株式数は1,370,600株であり、当社発行済株式総数（自己株式を除く）14,261,893株に対する割合は9.61%となります。）の株式を当社が取得することにより、株主価値の向上に資するとともに資本効率の向上に寄与し、市場取引による場合よりも低い価格による自己株式の取得が可能になり、ベルの保有する当社株式が短期間に大量に市場売却されることにより、既存の株主様に不測の不利益が生じるおそれも回避できる等の理由により、当社及び当社株主全体の利益に資すると判断し、株主の皆様の承認を得ることを条件として本件取引を実施いたしました。

企業結合日

2025年7月7日（株式取得日）

2025年9月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,292,648千円
取得原価		4,292,648千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 8,200 千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益の金額

48,521 千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,012,739千円
固定資産	2,332,761千円
資産合計	4,345,500千円
流動負債	4,330千円
負債合計	4,330千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
F A 機器	12,624,240	-	12,624,240
情報・通信機器	1,954,368	-	1,954,368
電子・デバイス機器	2,857,911	-	2,857,911
電設資材	4,775,594	-	4,775,594
その他	-	124,342	124,342
顧客との契約から生じる収益	22,212,114	124,342	22,336,456
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	22,212,114	124,342	22,336,456

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
F A 機器	11,333,436	-	11,333,436
情報・通信機器	2,037,910	-	2,037,910
電子・デバイス機器	2,662,296	-	2,662,296
電設資材	4,838,298	-	4,838,298
その他	-	228,325	228,325
顧客との契約から生じる収益	20,871,942	228,325	21,100,267
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	20,871,942	228,325	21,100,267

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	60円91銭	52円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	853,854	732,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	853,854	732,603
普通株式の期中平均株式数(株)	14,017,402	14,023,393

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間635千株、当中間連結会計期間629千株であります。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関する件)

当社は、2025年10月1日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社完全子会社であるベル株式会社(以下、「ベル」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

ベル株式会社 (有価証券の保有・管理及び売買)

企業結合日

2026年1月1日

企業結合の方法

当社を存続会社、ベル株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

スズデン株式会社

企業結合の目的

ベルは、資産の多くの部分が当社株式であることや、資産運用を主たる事業の目的としていることから、経営資源の集約による経営効率化を目的として、この度、当社を存続会社としてベルを吸収合併し、それに伴って、当社がベルの保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産	2,361,155千円
負債	367千円
純資産	2,360,787千円
売上高	108,707千円
当期純利益	85,446千円

(自己株式の消却に関する件)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却の理由

当社完全子会社であるベル株式会社(以下、「ベル」といいます。)の吸収合併により、ベルが保有する当社株式1,370,600株は当社の自己株式となりますが、かかる自己株式の全部を消却するものであります。なお、かかる自己株式の消却は、本合併の効力が発生することを条件としております。

(2) 自己株式の消却内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の総数

1,370,600株

(3) 消却予定日

2026年1月5日

2 【その他】

2025年5月22日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	912,761千円
--------	-----------

1株当たりの金額	64円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月10日
--------------------	------------

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14,900千円が含まれております。

また、第74期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年11月4日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	464,050千円
--------	-----------

1株当たりの金額	36円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日
--------------------	------------

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7,975千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮 木 直 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 野 勝 成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。